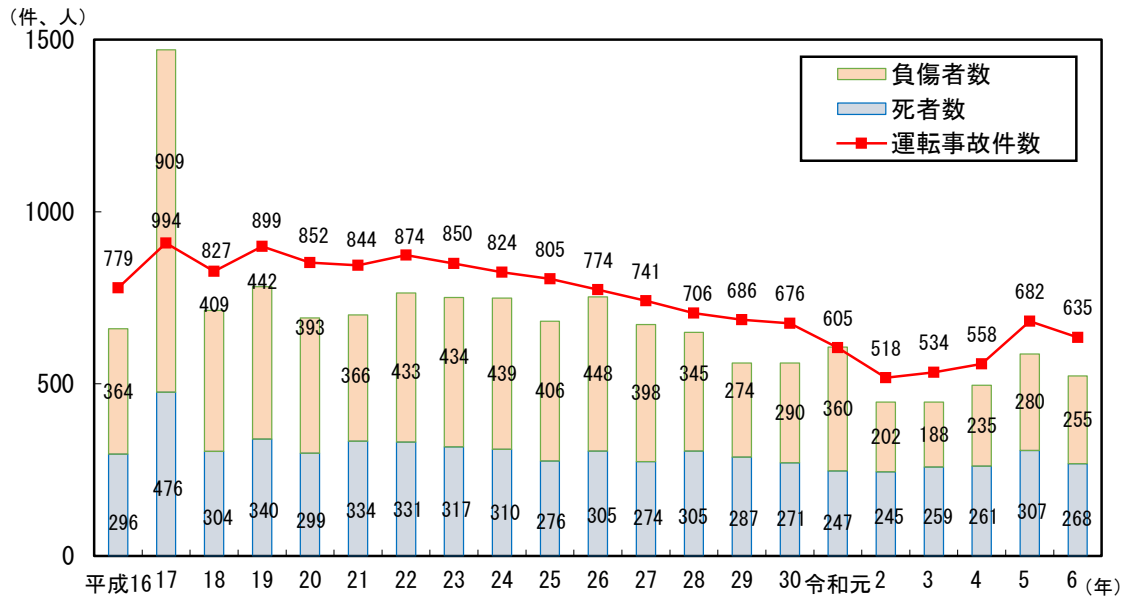


令和 6 年中の交通事故等発生状況（鉄軌道・踏切道・海上・航空）

1. 鉄軌道の運転事故の発生状況

(1) 鉄軌道運転事故の件数と死傷者数の推移



注 1 国土交通省資料による。

2 死者数は 24 時間死者。

(2) 鉄軌道における事故種類別の運転事故の発生状況（令和 6 年分）

区 分	列 車 事 故				そ の 他 の 事 故					合 計
	列車衝突	列車脱線	列車火災	小 計	踏切障害	道路障害	人身障害	物 損	小 計	
件 数(件)	4	13	0	17	217	37	355	9	618	635
	0.6%	2.0%	0.0%	2.7%	34.2%	5.8%	55.9%	1.4%	97.3%	100.0%
死傷者(人)	1	3	0	4	145	15	359		519	523
	(0)	(1)	(0)	(1)	(88)	(1)	(178)		(267)	(268)

注 1 国土交通省資料による。

2 () 内は、死亡者で死傷者の内数である。

3 踏切障害とは、踏切道において列車又は車両が道路を通行する人又は車両等と衝突し、又は接触した事故のうち列車事故に至らなかったもの。

4 道路障害とは、踏切道以外の道路において、列車又は車両が道路を通行する人又は車両等と衝突し、又は接触した事故のうち列車事故に至らなかったもの。

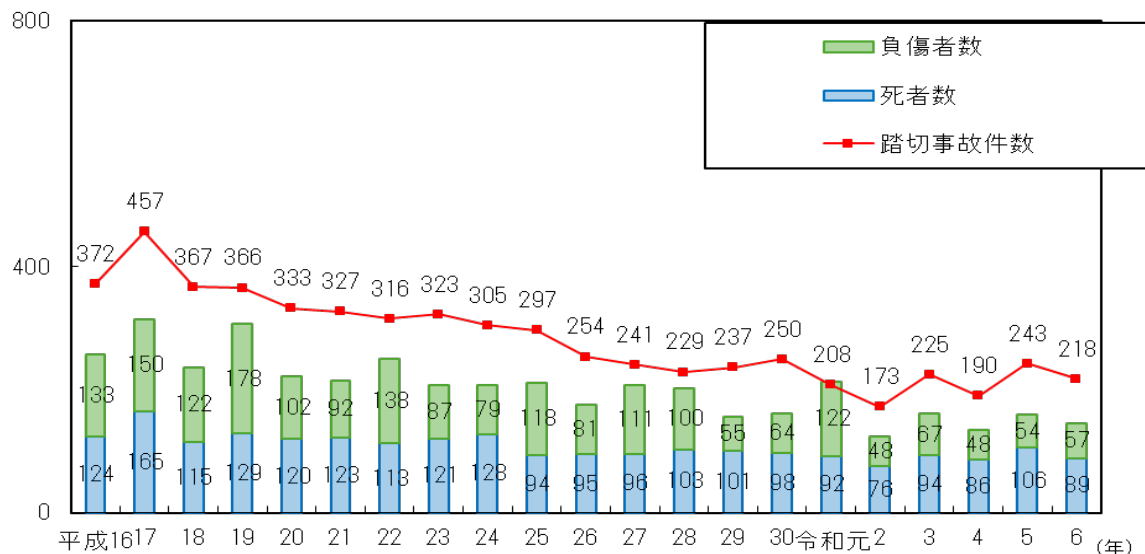
5 人身障害とは、列車又は車両の運転により人の死傷を生じた事故をいう（列車事故、踏切障害及び道路障害を除く。）。

6 物損とは、列車又は車両の運転により 500 万円以上の物損を生じた事故をいう（列車事故、踏切障害、道路障害及び人身障害を除く。）。

2. 鉄軌道踏切事故の発生状況

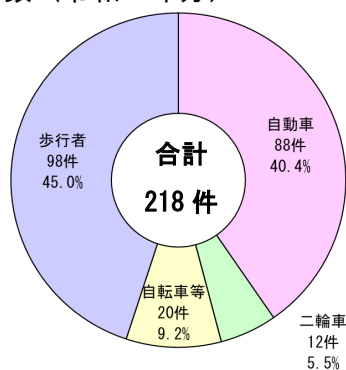
(1) 鉄軌道踏切事故の件数と死傷者数の推移

(件、人)



- 注 1 国土交通省資料による。
2 死者数は24時間死者。

(2) 衝撃物別踏切事故発生件数（令和6年分）



注 国土交通省資料による。

(3) 踏切道種別の踏切事故発生件数

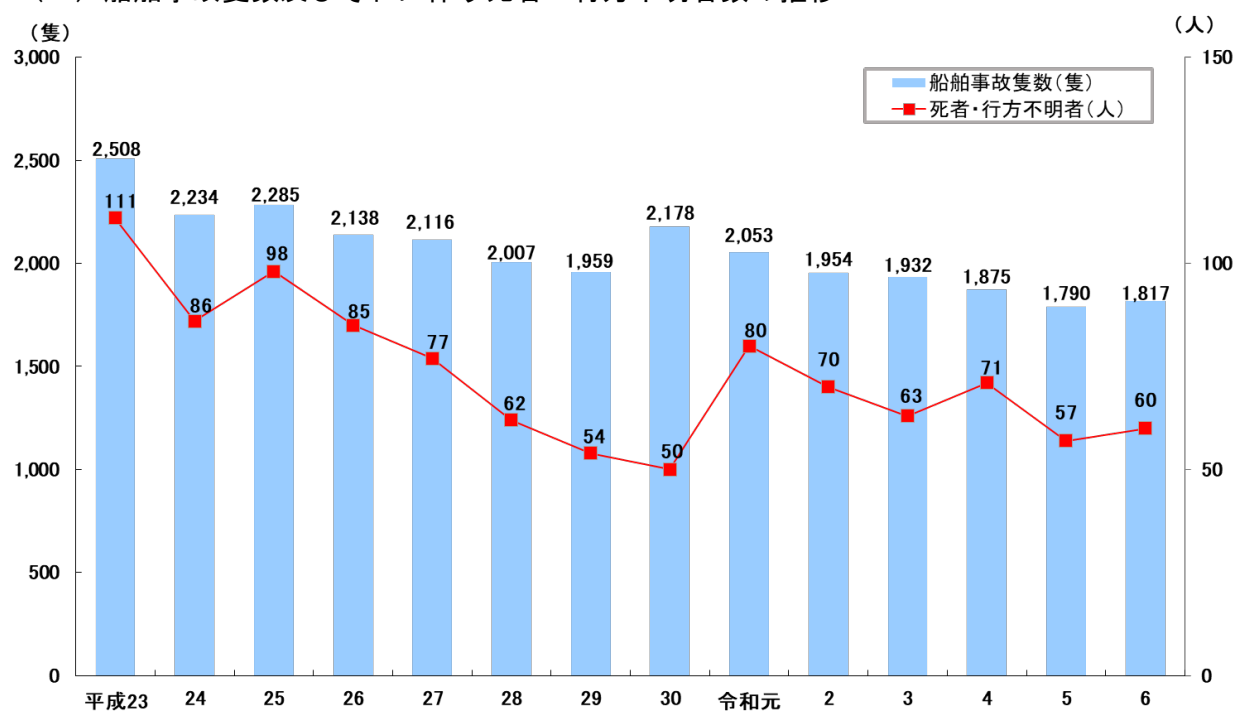
(令和6年)

踏切道	踏切道数	構成率（踏切道）	事故件数	100か所当たりの事故件数
第1種	か所 29,422	% 90.9	件 192	件 0.65
第2種	—	—	—	—
第3種	582	1.8	2	0.34
第4種	2,367	7.3	24	1.01
計	32,371	100	218	0.67
(参考) 第3、4種 計	2,949	9.1	26	0.88

- 注 1 国土交通省資料による。
2 踏切道種別は、次による。
第1種 自動遮断機が設置されている踏切道又は踏切保安係が遮断機を操作している踏切道
第3種 遮断機はないが警報機が設置されている踏切道
第4種 踏切保安係もおらず、遮断機も警報機も設置されていない踏切道
第2種については、現在設置されているものはない。
3 踏切道数は、令和5年度末の数字である。
4 100か所当たり件数とは、踏切道100か所当たりの踏切事故件数である。

3 海難等の状況

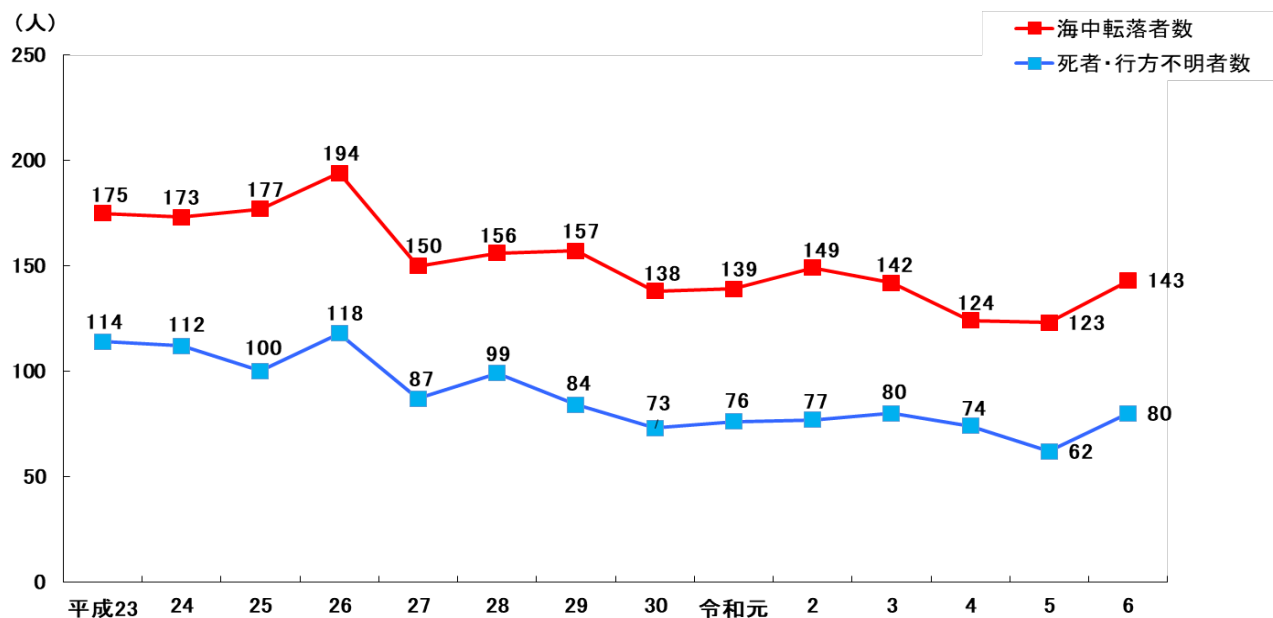
(1) 船舶事故隻数及びそれに伴う死者・行方不明者数の推移



注 1 海上保安庁資料による。

2 死者・行方不明者には、病気等によって操船が不可能になったことにより、船舶が漂流するなどの海難が発生した場合の死亡した操船者を含む。

(2) 船舶からの海中転落者数及び死者・行方不明者数の推移



注 海上保安庁資料による。

(3) 船舶事故の状況（令和6年）

船舶事故：1,817隻、約192万総トン

① 船舶事故の用途別

用途	隻数	割合
プレジャーボート	865	47.6%
漁船	449	24.7%
貨物船	181	10.0%
遊漁船	83	4.6%
旅客船	61	3.4%
タンカー	53	2.9%
その他	125	6.9%

注 海上保安庁資料による。

② 船舶事故の種類別状況

海難種類	隻数	割合
衝突	330	18.2%
乗揚	238	13.1%
浸水	126	6.9%
単独衝突	119	6.5%
転覆	112	6.2%
火災	49	2.7%
爆発	2	0.1%
運航不能（機関故障）	274	15.1%
運航不能（無人漂流）	183	10.1%
運航不能（推進器・舵障害）	168	9.2%
運航不能その他	206	11.3%
その他	10	0.6%

注 海上保安庁資料による。

③ 距岸別状況

船舶事故の発生場所	隻数	割合
港内	842	46.3%
港内を除く3海里未満	738	40.6%
3海里以上12海里未満	168	9.2%
12海里以上	69	3.8%

注 海上保安庁資料による。

④ 船舶事故の原因別状況

船舶事故の原因	隻数	割合
見張り不十分	265	14.6%
操船不適切	237	13.0%
機関取扱不良	205	11.3%
船体機器整備不良	199	11.0%
気象海象不注意	105	5.8%
船位不確認	79	4.3%
水路調査不十分	42	2.3%
居眠り運航	34	1.9%
その他	651	35.8%

注 海上保安庁資料による。

(4) 死者・行方不明者の発生状況

○ 船舶事故による死者・行方不明者数：60 人（前年より 3 人増加）

用途	令和 5 年 (57 人)		令和 6 年 (60 人)	
	人数	割合	人数	割合
プレジャーボート	12	21.1%	15	25.0%
漁船	19	33.3%	27	45.0%
貨物船	21	36.8%	0	0.0%
遊漁船	3	5.3%	1	1.7%
タンカー	0	0.0%	11	18.3%
その他	2	3.5%	6	10.0%

注 1 海上保安庁資料による。

2 死者・行方不明者には、病気等によって操船が不可能になったことにより、船舶が漂流するなどの海難が発生した場合の死亡した操船者を含む。

○ 船舶からの海中転落による死者・行方不明者数：80 人（前年より 18 人増加）

用途	令和 5 年 (62 人)		令和 6 年 (80 人)	
	人数	割合	人数	割合
プレジャーボート	9	14.5%	19	23.8%
漁船	38	61.3%	38	47.5%
貨物船	4	6.5%	6	7.5%
遊漁船	2	3.2%	4	5.0%
旅客船	0	0.0%	5	6.3%
タンカー	2	3.2%	2	2.5%
その他	7	11.3%	6	7.5%

注 海上保安庁資料による。

4 航空事故発生件数及び死傷者数の推移

年	区分	発 生 件 数							死傷者数		
		大 型 飛行機	小 型 飛行機	超軽量 動力機	ヘリコ プター	ジャイロ ブレーン	滑空機	飛行船	計	死亡者	負傷者
令和2 3 4 5 6		件	件	件	件	件	件	件	件	人	人
	4	1	4	3	1	0	0	13	2	16	
	1	2	2	3	0	3	0	11	3	10	
	7	5	4	3	0	2	0	21	9	13	
	4	5	0	5	0	2	0	16	1	11	
	7	4	0	4	0	3	0	18	7	17	

- 注 1 国土交通省資料による。
- 2 令和6年12月末現在の値である。
- 3 日本の国外で発生した我が国の航空機に係る事故を含む。
- 4 日本の国内で発生した外国の航空機に係る事故を含む。
- 5 事故発生件数及び死傷者数には、機内における自然死、自己又は他人の加害行為に起因する死亡等に係るものは含まない。
- 6 死亡者数は、30日以内死亡者数であり、行方不明者等が含まれる。
- 7 大型飛行機は最大離陸重量5.7トンを超える飛行機、小型飛行機は最大離陸重量5.7トン以下の飛行機である。